

区政のことが聞きたい

第2回定例会 一般質問(要旨) 7月5・6日

*詳しい内容は会議録をご覧ください。
第2回定例会の会議録は、作成次第、区議会事務局、議会情報コーナー、区立図書館、行政情報コーナーに備えます。また、区議会ホームページでもご覧いただけます。

元気のある豊島区政を目指して

— 自民党豊島区議員
里中 郁男

問 わが国の経済は、緩やかな回復が続くと見られているが、今後、高齢化による負担増が見込まれ、社会保障制度の根本的見直しの検討が行われている。こうした中、本区は「行革プラン2004」を実行し、身の丈にあった持続可能な行政運営の実現」を目標に17年度予算を編成した。改革の一步と確信する。しかし、都区制度改革等により、本区も大きな変容を受けると推測される。そこで、都区財政調整制度における主要5課題の解決に向けた取組について伺う。①現在の都区間協議の双方の主張の相違点と都側主張の問題点は②本年5月の都区制度改革促進法起大会で、「都区の協力的な活用指針を策定すべき。」

度を持ち込んでいくことである
②その方向性は区長会が主要5課題の解決を図る指針となる
③答弁を大きな前進と受け止め、今後、知事と直接会談したい
④紛争調停制度もあるが、今は協議に集中し、議論を尽くしたい。

問 公共施設の再構築と区有財産の活用について、①地域区民ひろばモデル実施の効果は②その検証の方法とスケジュールは③ひろばへの区民参加の仕組みや働きかけが必要では④学校跡地の本格活用に向けた検討は⑤新庁舎整備は、区民への十分な説明と理解の上、慎重に進めらるべき。調査研究の進め方は⑥区保有資産の総点検を実施し、総合的な活用指針を策定すべき。

問 ①利用者間の情報交換や異世代間交流が生まれてきている②利用者や地域住民との懇談会等を実施。9月に検証内容をまとめ、11月に公表予定③モデル実施地区で懇談会を予定。ボランティアや事業提案を募集し、運営協議会設立を目指す。

問 ①高田小、平和小、朝日中、長崎中跡地は公園等整備。大明小は当面、生涯学習施設。日出小は再開発事業。千川小、真和中、第十中は検討中⑤庁舎の位置から検討を始め、財源等の問題点を検討し、秋の途中経過を経て年度内に方向性を決定したい⑥行政財産と普通財産を仕分け、使用実態等を調査し、本年度中に作成したい。

問 健康政策と介護予防対策の取組について、①おたっしや健診や筋力向上トレーニング、学習療法の実績と評価は②今後の介護予防事業の展開と方向性は③健康づくりは総合的に進める必要がある。どのような視点や展望を持って取り組むのか。

問 ①健康は年間9回で230名参加。筋トレは年間4コース、終了者50名。いずれも好評。学習療法も好結果であった②予防を重視した事業整備と個別対応の体制づくりが重要。また、地域の中で予防活動の展開を推進する③保健福祉分野以外でも、健康面を加味した政策を進める必要がある。

問 ①健康は年間9回で230名参加。筋トレは年間4コース、終了者50名。いずれも好評。学習療法も好結果であった②予防を重視した事業整備と個別対応の体制づくりが重要。また、地域の中で予防活動の展開を推進する③保健福祉分野以外でも、健康面を加味した政策を進める必要がある。



「池袋えびすの郷」での学習療法

安心して暮らせる街、豊島を目指し

— 公明党
中島 義春

問 防災対策について、いつ起きてもおかしくない地震に備えて建物の耐震化は最も重要な地震対策と考える。今まで公共施設等を中心に耐震化を進めてきたが、今後は個人住宅等の耐震化が問題である。①区の耐震診断を受けた建物のうち、改修を必要とした割合と進捗状況は②改修費用助成に対する区民要望は③費用も少なく、助成もしやすい建物の一部耐震化の検討を

開拓し、融通し合うシステムが必要では④区が率先し、障害者の雇用を促進しては⑤指定管理者制度へ移行する際は、障害者雇用や福祉作業所への仕事の発注を条件に加えては⑥民間企業に就労する障害者の職場定着のための支援に区が接点を作るのが重要では⑦通勤車など他施設をグループホームと作業所を合わせた施設として有効活用しては

問 ①健康は年間9回で230名参加。筋トレは年間4コース、終了者50名。いずれも好評。学習療法も好結果であった②予防を重視した事業整備と個別対応の体制づくりが重要。また、地域の中で予防活動の展開を推進する③保健福祉分野以外でも、健康面を加味した政策を進める必要がある。

問 文化政策について、①区民の理解を得る方法として、文化政策を「広報としま」に分かりやすく掲載すべきでは②現時点における区長の文化政策の展望を伺う。

問 文化政策について、①区民の理解を得る方法として、文化政策を「広報としま」に分かりやすく掲載すべきでは②現時点における区長の文化政策の展望を伺う。

問 文化政策について、①区民の理解を得る方法として、文化政策を「広報としま」に分かりやすく掲載すべきでは②現時点における区長の文化政策の展望を伺う。



障害者就労支援センター

問 ①積極的に進める②区と本年4月に設立した「としま未来文化財団」を、文化のまちづくりを推進する車の両輪として活動を活性化させていきたい。

問 教育問題について、①学校教育における地域連携という視点から、①本区の教育改革の進め方は②文部科学省の委託事業である「地域教育再生プラン」を活用し、どのような事業を展開していくのか②基礎基本の学力について、①学力の問題とゆとり教育や総合的学習についての考え方は②本区の子どもの学力は③学力調査の結果をどのように授業改善に生かしていくのか④学力向上のための新たな取組は③魅力ある学校づくりのため、様々な努力を行っているにもかかわらず、区立中学校への進学率が6割程度。①多くの子ども達が私立中学校に進学する理由をどのように捉えているのか②区立中学の魅力を高める方策は④教育センターについて、①スクールカウンセリング事業の本区の特徴は②インターネッ

トを活用したマイスクールネットの利用状況と成果は③元校長の経験や専門能力を生かし、学校経営に関する支援や相談事業の実施を④地域連携を支援するコーディネーター役としての元校長の活用は。

も家庭支援センターで3千730件の相談を受付④対応が困難なケースは、児童福祉司参画のもと個別ケース会議を開催。重大ケースは、警察等と緊密な連携を図り対応⑤防犯ブザーの配付やセーフティ教室の開催等。

問 子どもスキップ事業について、①モデル事業として実施している6小学校区での子ども達の活動状況の問題点と地域からの要望は②高松の「子ども部会」は、どのように運営されているのか③「届出率」と「児童館の利用状況」との比較状況は④18年度の事業の見直しは。

問 子ども家庭部長 ①隣接型では、子ども達の安全対策について地域から要望もあり、対策を鋭意検討②委員17名で構成し、下校時の安全確保等についての話し合いが行われている③届出率は75.1%から92.4%。前年度の児童館利用者と比較し、ほぼ同数の高松小以外は、利用者は増加④地域の実態等を踏まえ、早期に予定校を決定したい。

問 清掃リサイクルについて、①杉並区では、カラス対策に黄色のごみ袋が効果的であると検証した。本区での検討は②本区のカラス対策と実績は③集積場を荒らしている野良猫への対策は④「レジ袋の有料化」が新聞に報じられているが、本区のレジ袋の使用状況は⑤レジ袋有料化によるごみへの影響は⑥清掃事務所のリサイクルコーナーの利用状況と今後の方針は。

問 清掃環境部長 ①杉並区の実施結果等を踏まえ、検討②今年度よりカラス巣落し事業を実施。相談99件のうち、巣の撤去は20件③忌避剤の散布のほか、飼い

④密集住宅地の地区計画について、地域住民が取り組みやすいよう、区は積極的に関わるべき
⑤高齢者や障害者など「災害弱者」への対策は⑥家具転倒防止器具設置サービスも行うべき⑦災害時における情報伝達の手段について、前定例会で公明党が提案したアマチュア無線活用に対する進捗状況は⑧区内にFMラジオ局を開局し、災害時の情報発信ツールにできないか⑨隣接区のFMラジオ局と災害協定し、豊島区の情報を発信しては。

問 ①実施した81件すべてが改修必要。うち2件が工事実施②多くはない③建物の構造的な問題もあるが検討する④検討する⑤「災害要援護者対策検討委員会」を設置し検討⑥重要な施策と認識⑦調整を進めている⑧困難な状況⑨調査、研究する。

問 清掃環境部長 ①他区とは質的に異なる。来年1月から試行し、18年度に本格実施予定②取組強化が必要③早期に実現したい④更に強化する。

問 障害者の就労支援について、①障害者就労支援センター・ネットワークの現状は②障害者自身への作業支援や生活支援だけでなく、雇用する側への障害者雇用を促進していく働きかけが必要では③福祉就労の場の工賃が減少傾向にあるが、公営民営の区別なく共同で仕事の受注を

問 ①順調に運営されている②努力する③必要不可欠である④図っている⑤努力する⑥検討する⑦検討する。

問 ①法令に基づき土壌汚染調査結果は②近隣住民への説明は③防災公園について、住民の声が十分反映された計画になっているか④特別養護老人ホームの計画は⑤住宅棟計画の報告は⑥(株)豊島にぎわい創出機構は、独立行政法人都市再生機構に具体的な提案を出さないか⑦癌研通りの新しい通り名を区民に公募しては。

問 ①一部の土壌からフッ素・ヒ素、鉛の汚染が確認されたが、癌研が安全な土壌と入れ替える。地下水からは有機塩素化合物が確認されたが、原因究明中②説明会実施済③取り入れていく④検討中⑤9月頃の予定⑥難しい⑦東京都に提案する。

主への適切な飼育管理等の呼びかけを実施④年間推計で約8千700枚⑤未使用の場合、区のみ量は約1%削減⑥開設以来、3回の展示・抽選を行い、展示総数113点に対し、申込件数383件と良好。今後、展示数の拡大や展示内容の充実を図っていく。



リサイクルコーナー(新清掃事務所内)

国の大増税・負担増路線から区民のくらしを守ることにしよう

日本共産党
森 としむる

問 小泉政権は、国民に7兆円もの負担増を強いる大増税・負担増路線に踏み出した。この路線は、区民にも多大な影響を及ぼすことになる。中でも深刻なのが高齢者であり、今年の年金から所得税、次は住民税、それに連動して介護保険料、国民健康保険料など、雪だるま式に負担が増える深刻な実態である。65歳以上の単身世帯、年金収入180万円の方は、昨年までは3万8千700円で済んでいたのが、08年度は14万6千700円の負担になってしまふ。また、子育て世代では、配偶者特別控除上乘せ分の廃止、定率減税縮小・廃止等の影響で、保育料が大幅な負担増となる。その後もサラリーマン増税による12兆円負担増が浮上し、消費税大増税も打ち出されている。そこで、①大増税・負担増路線に対する区長の認識

は。負担軽減策をとるべき②国保税減免制度を、実態に即した使いやすい制度にすべき③新たに住民税課税になる方については、国保の高額療養費と、70歳以上の方の医療費自己負担限度額の減免制度は利用できる人の範囲を広げるべき④介護保険料は、定率減税導入前の料金に戻すべき。そして本年10月からの値上げは凍結せよ⑤非課税の方が課税となっても、各種制度は継続して受けられるようにすべき。

時に変更された。また、麦茶の提供も中止となった。これまでと比べ、機能の後退は明らかである。おやつ時間はもつと早い時間に変更すべき。せめて麦茶を復活せよ。



子どもスキップ西果鴨

問 区は、多くの区民が反対する中で、区民が築き上げてきた児童館と学童クラブを解体する、全児童クラブ「子どもスキップ」実施を強引に推進している。モデル実施をした学校区の調査をした結果、様々な問題点が浮き彫りになった。そこで、①隣接型の子どもスキップ西果鴨は、地域区民ひろの定義が導入され、誰でも入れるようになってしまっている。不審者対策を緊急に強化せよ②西果鴨児童館はこれまで通り児童館として継続すべき③子どもスキップ東鴨はほとんど金をかけず、教室を改修しただけ。冷水器もなければセカンドスペースには冷房もない。子どもたちは、のどが渇いたら水道水だけという劣悪な環境である。他の施設との差に対する区の認識を伺う。また、冷水器と冷房を設置せよ④学童クラブのおやつの時間は、夕方5

時に見直しを。また、麦茶の提供も中止となった。これまでと比べ、機能の後退は明らかである。おやつ時間はもつと早い時間に変更すべき。せめて麦茶を復活せよ。

40人の学級編成基準を見直す検討会を設けることを決めた。その流れの中にあつて、少人数学級を今年度実施していかないのは、東京都と香川県だけになってしまった。そこで、①30人学級の優れていることについての認識は②今こそ少人数学級に踏み切るべき。

区長 ①教員の目は届きやすくなるが、子どもがたくましく育つ機会が少なくなる。
教育長 ②都全体の問題として考えるが、教育長会でも十分に話し合つて対処していく。

町会について(位置付け・機能など)

無所属ネット
日野 克彰

問 三つの観点から伺う。①行政と町会との関係について、町会は任意団体なのか、区の行政パートナー的存在なのか。②町会の担うべき機能。③町会組織への支援

区長 ①今後とも行政の重要なパートナーとして位置付けていきたい②区政連絡会や町会連合会の位置付けや機能等、今後の地域活動のあり方を検討すべき時期にきていると考える③加入促進に協力していきたい。

問 今年、4年に一度の中学校教科書の選定の年。戦争を美化し、誤った歴史認識の「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書について、採択をするべきではないという声が、区民からあがっている。豊島区と友好を結んでいる、ソウル東大門区庁長・議長等からも、不採択を求める要請文が、区長・議長・教育長に届けられている。そこで、①「つくる会」教科書は、絶対に採択すべきでない②教科書採択にあたっては、現場教員の意見が十分反映されるようにすべき。

問 少人数学級導入を求める声が増え、文部科学省は、現行

区長 ①主な庁舎施設の耐用年数は、あと10年から15年程②資金計画は今後検討するが、必要な財源を生み出したい③区の方針の如何により、再開発事業の採算性等に影響があると思われる。



新庁舎建設問題は

豊島区の将来展望について

自民党豊島区議団
堀 宏道

問 自治基本条例について、①自治基本条例区民会議メンバーに議員を加えなかった理由は②権利の扱いと概念、義務と責務の認識は③未成年者の権利に対する考えは④豊島区の教育に求められるべき⑤制定までの流れは⑥住民投票における永住外国人の参政権についての考え方は⑦この条例は議員を除く狭義の「行政型」に止まるのか、議会、議員を合わせた「総合型」と考えるのか⑧今後問題が生じた場合、議会としての権限は。

区長 ①区民の視点に立った議

問 財政問題について、①招集挨拶の中の「多様な主体と連携した公共サービス」とは、具体的にどのようなことか②施策の見直しで、国や都の負担金の減額が削減されることがあるが、区長の考えは③福祉・教育・子育て・防災を最優先に取り組みすべき④都区制度改革で積み残された主要課題の現状と今後の取組は。

区長 ①地域団体や大学など、民間活力との連携による公共サービスの提供等②特定財源を獲得できる事業方式に組み替えることも、施策の見直しとして実施③重要施策でも、執行方法の見直しなど、一層の効率化を図る努力が必要④膠着状態であり、解決に向け、全力を尽くしたい。

問 家庭ごみの有料化問題について、①家庭ごみの収集・運搬・処分手数料を課することは、法的に可能か②家庭ごみの有料化がごみ減量の切り札になるのか③拡大生産者責任を明確にするための法整備を訴えていくべき。

区長 ①法的問題はな

誰もが安心して暮らすために

無所属ネット
水谷 泉

問 高齢者の虐待防止(予防)事業について、①区内の実数の変化と種類は②発見者は③保護の方法と再発の回避方法は④専門チームは有るのか⑤認知症に対する理解とマニュアルが必要では⑥今後の方策は。

保健福祉部長 ①年間80〜94件で増加傾向。介護放棄・身体的虐待等②民生委員・町会役員等③訪問指導し、場合により施設等に避難。介護者の負担軽減④精神科医等を加えた専門ケア会議を開催⑤パンフ、マニュアル等を作成⑥早期発見に努める。

問 池袋西口の再開発と副都心としてのあり方について、①北口の不燃ビルの現状に対し、どう対処するのか②跡地利用について健全な施設を望むが、行政としては地元要望を反映する意思はあるのか③西口駅前の老朽化したビル群は、安全上の問題、副都心の価値としての問題、西口全体についての波及効果から、行政主導で池袋西口の創造を真剣に考えるべき④駅前広場等の舗装整備の問題解決に向けて、区は積極的に努力すべき。

区長 ①都に働きかけているが、今年度内の解決に向け努力する



平成17年10月1日 国勢調査実施

問 永住外国人問題について、①施策の現状は②所管はどこか③相談窓口は本当の意味でのサポートとなっているのか。

商工部長 ①英語版ホームページ・外国語表記のパンフレット等を作成②各部署と観光課で所

区民部長 ①町会を通じ、経験等の基準で依頼②訪問し、調査票配付・回収・点検。地域の実情を把握し決定③92.56%。聴き取り調査④実施本部を設置済

問 私立幼稚園補助金についての個人情報保護の仕方は。

総務部長 個人情報保護の取り扱いに注意するよう、文書で依頼。